

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	790,413	(負債の部)	591,379
I 流動資産	527,938	I 流動負債	419,651
現金預金	71,769	工事未払金等	155,724
受取手形・完成工事未収入金等	368,178	短期借入金	53,198
未成工事支出金等	19,297	コマーシャル・ペーパー	9,929
棚卸不動産	438	1年内償還予定の社債	10,000
未収入金	42,552	未払法人税等	17,395
その他	26,275	未成工事受入金	40,587
貸倒引当金	△574	預り金	110,810
		完成工事補償引当金	1,096
		賞与引当金	3,586
		工事損失引当金	6,170
		その他	11,151
II 固定資産	262,475	II 固定負債	171,728
(1) 有形固定資産	215,476	社債	41,000
建物・構築物	13,344	長期借入金	82,005
機械、運搬具及び工具器具備品	75,285	長期預り金	43,212
土地	33,481	再評価に係る繰延税金負債	3,787
建設仮勘定	93,230	役員株式給付引当金	565
その他	134	退職給付に係る負債	848
		その他	309
(2) 無形固定資産	1,929	(純資産の部)	199,033
(3) 投資その他の資産	45,070	I 株主資本	173,860
投資有価証券	28,517	資本金	30,449
繰延税金資産	1,283	資本剰余金	18,386
退職給付に係る資産	11,757	利益剰余金	137,744
その他	8,208	自己株式	△12,720
貸倒引当金	△4,697	II その他の包括利益累計額	24,404
資産合計	790,413	その他有価証券評価差額金	9,446
		繰延ヘッジ損益	1
		土地再評価差額金	3,869
		為替換算調整勘定	5,578
		退職給付に係る調整累計額	5,508
		III 非支配株主持分	768
		負債純資産合計	790,413

連結損益計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高	770,972	
完成工事高		
その他の売上高	23,334	794,306
II 売上原価	692,528	
完成工事原価		
その他の売上原価	18,444	710,972
売上総利益		
完成工事総利益	78,443	
その他の売上総利益	4,890	83,333
III 販売費及び一般管理費		28,029
営業利益		55,304
IV 営業外収益		
受取利息	213	
受取配当	393	
為替差益	1,592	
その他	440	2,640
V 営業外費用		
支払利息	3,549	
その他	1,199	4,748
経常利益		53,195
VI 特別利益		
固定資産売却益	157	
投資有価証券売却益	12	169
VII 特別損失		
固定資産除却損	176	
関係会社株式評価損	599	
その他	99	875
税金等調整前当期純利益		52,490
法人税、住民税及び事業税	19,083	
法人税等調整額	△1,240	17,843
当期純利益		34,647
非支配株主に帰属する当期純損失		△45
親会社株主に帰属する当期純利益		34,692

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式					
当 期 首 残 高	30,449	18,386	111,155	△2,759		157,233			
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△8,103			△8,103			
親会社株主に帰属する当期純利益			34,692			34,692			
自己株式の取得				△10,000		△10,000			
自己株式の処分				39		39			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	26,588	△9,961		16,627			
当 期 末 残 高	30,449	18,386	137,744	△12,720		173,860			
	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純 資 産 合 計	
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 上 損	延 シ 益	土 地 再 評 価 差 額	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額			その他の 包括利益 累計額 合計
当 期 首 残 高	5,007		13	3,869	3,510	2,426	14,828	60	172,121
当 期 変 動 額									
剰余金の配当									△8,103
親会社株主に帰属する当期純利益									34,692
自己株式の取得									△10,000
自己株式の処分									39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,438	△11		－	2,067	3,082	9,576	707	10,284
当期変動額合計	4,438	△11		－	2,067	3,082	9,576	707	26,912
当 期 末 残 高	9,446		1	3,869	5,578	5,508	24,404	768	199,033

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	735,782	(負債の部)	574,218
I 流動資産	506,054	I 流動負債	425,962
現金預金	64,364	工事未払金	147,900
電子記録債権	3,144	短期借入金	51,548
完成工事未収入金	353,600	コマーシャル・ペーパー	9,929
未成工事支出金	12,467	1年内償還予定の社債	10,000
棚卸不動産	434	未払金	4,609
材料貯蔵品	1,398	未払法人税等	15,680
関係会社短期貸付金	6,278	未成工事受入金	38,308
未収入金	42,975	預り金	132,373
その他	23,344	完成工事補償引当金	1,081
貸倒引当金	△1,954	賞与引当金	3,235
		工事損失引当金	6,170
		その他	5,126
II 固定資産	229,728	II 固定負債	148,256
(1)有形固定資産	147,714	社債	41,000
建物・構築物	11,893	長期借入金	58,349
機械・運搬具	7,496	長期預り金	43,212
工具器具・備品	3,642	再評価に係る繰延税金負債	3,787
土地	31,475	退職給付引当金	1,173
リース資産	163	役員株式給付引当金	565
建設仮勘定	93,043	その他	167
(2)無形固定資産	1,321	(純資産の部)	161,563
(3)投資その他の資産	80,692	I 株主資本	148,227
投資有価証券	24,041	(1)資本金	30,449
関係会社株式	16,717	(2)資本剰余金	18,386
従業員に対する長期貸付金	0	資本準備金	12,379
関係会社長期貸付金	28,681	その他資本剰余金	6,007
破産更生債権等	1	(3)利益剰余金	112,112
長期前払費用	205	その他利益剰余金	112,112
繰延税金資産	3,244	固定資産圧縮積立金	52
その他	12,524	別途積立金	70,000
貸倒引当金	△4,725	繰越利益剰余金	42,059
資産合計	735,782	(4)自己株式	△12,720
		II 評価・換算差額等	13,335
		(1)その他有価証券評価差額金	9,442
		(2)繰延ヘッジ損益	23
		(3)土地再評価差額金	3,869
		負債純資産合計	735,782

損益計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		
完成工事高	740,236	
その他の売上高	<u>5,266</u>	745,503
II 売上原価		
完成工事原価	664,851	
その他の売上原価	<u>3,897</u>	<u>668,748</u>
売上総利益		
完成工事総利益	75,385	
その他の売上総利益	<u>1,369</u>	76,755
III 販売費及び一般管理費		<u>25,575</u>
営業利益		<u>51,179</u>
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	2,116	
為替差益	1,003	
その他	<u>426</u>	3,546
V 営業外費用		
支払払利息	3,273	
貸倒引当金繰入	1,549	
その他	<u>740</u>	<u>5,563</u>
経常利益		49,161
VI 特別利益		
固定資産売却益	141	
投資有価証券売却益	<u>12</u>	154
VII 特別損失		
関係会社株式評価損	1,885	
その他	<u>201</u>	<u>2,086</u>
税引前当期純利益		47,229
法人税、住民税及び事業税	16,804	
法人税等調整額	<u>△1,202</u>	<u>15,602</u>
当期純利益		<u><u>31,627</u></u>

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
					その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	57	65,000	23,530	88,588	△2,759	134,665
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△8,103	△8,103		△8,103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△5		5	-		-
別 途 積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000	-		-
当 期 純 利 益							31,627	31,627		31,627
自 己 株 式 の 取 得									△10,000	△10,000
自 己 株 式 の 処 分									39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△5	5,000	18,528	23,523	△9,961	13,562
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	52	70,000	42,059	112,112	△12,720	148,227

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	5,007	18	3,869	8,895	143,561
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△8,103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					-
別 途 積 立 金 の 積 立					-
当 期 純 利 益					31,627
自 己 株 式 の 取 得					△10,000
自 己 株 式 の 処 分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,434	5	-	4,439	4,439
当 期 変 動 額 合 計	4,434	5	-	4,439	18,001
当 期 末 残 高	9,442	23	3,869	13,335	161,563

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数 31社
主要な連結子会社の名称
五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、警固屋船渠(株)
 - ② 非連結子会社の数 1社
天保山ターミナルサービス(株)
非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。
 - (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用会社の数 1社
持分法適用会社の名称
Koh Brothers Eco Engineering社
 - ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等
非連結子会社の名称 天保山ターミナルサービス(株)
関連会社の名称 宮島アクアパートナーズ(株) 他6社
持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社7社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。
 - (3) 連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は12月31日である。連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社29社の決算日は連結決算日と同一である。
 - (4) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

未成工事支出金等…………… 個別法による原価法

棚卸不動産…………… 個別法による原価法

ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。

なお、未成工事支出金を除く棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっており、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の補償見込を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

③ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却している。

⑥ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体による受注工事の会計処理

共同企業体において発生する資産、負債、収益及び費用は、主として当社出資比率に応じて連結計算書類に含めて表示している。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期預り金」(前連結会計年度13,723百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

4. 会計上の見積りに関する注記

重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定される。工事収益総額は契約書等を締結済みの金額と、契約書等がまだ締結されていない顧客との間で実質的に合意した金額として見積った金額の合計として算定される。工事進捗度の測定は各報告期間の末日までに発生した工事原価が予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。

また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上している。

なお、当連結会計年度においては、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高740,458百万円、工事損失引当金6,170百万円を計上している。

(1) 工事収益総額

工事の進行途上において顧客との新たな合意によって工事契約の変更が行われることがあるが、その変更金額が工事契約の変更の都度決まらない場合がある。そのため、契約書等がまだ締結されていない工事契約の変更を工事収益総額に含める場合、対価の変更について、当事者間での実質的な合意及び合意の内容に基づく対価の額の信頼性をもった見積りが必要となる。

実質的な合意の判断及び対価の額の見積りは、顧客との協議状況を踏まえて行われることから、主観性を伴い不確実性を伴うものとなる。

(2) 工事原価総額

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにおいて画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験に基づいた一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、気象・海象条件の変化、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。

上記のとおり、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高及び完成工事原価の計上は様々な仮定に基づいており、当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する完成工事高、完成工事原価等に重要な影響を与える可能性がある。

5. 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は628百万円、株式数は871千株である。

6. 連結貸借対照表関係

(1) 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「10. 収益認識に関する注記 (3) ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載している。

(2) 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は706百万円である。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 134,786百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供している。

投資有価証券 114百万円

その他（投資その他の資産） 392百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、2000年3月31日付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

7. 連結損益計算書関係

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「10. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 4,618百万円

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 286,013千株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,392	12.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	4,710	17.00	2025年 9月30日	2025年 12月8日

(注) 2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,492	31.00	2026年 3月31日	2026年 6月25日

(注1) 2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記のとおり提案している。なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

(注2) 2026年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれている。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債及び銀行借入等によっている。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に従って、リスク低減を図っている。また、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び満期保有目的の債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っている。

未収入金は、主に工事に係る立替金等の営業取引に基づいて発生した売上債権以外の債権であり、そのほとんどが短期的に回収するものであり、月次で残高管理を行っている。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、主として金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的・実行及び管理を明確にした内部管理規程に従って行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,762百万円）は、「投資有価証券」には含めていない。また、「現金預金」、「未収入金」、「工事未払金等」、「短期借入金」並びに「コマーシャル・ペーパー」は現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①受取手形・完成工事未収入金等	368,178	365,057	△3,120
②投資有価証券			
その他有価証券	21,306	21,306	—
資産計	389,484	386,363	△3,120
③社債（※1）	51,000	50,000	△1,000
④長期借入金（※2）	92,775	91,411	△1,363
負債計	143,775	141,411	△2,363
⑤デリバティブ取引（※3）	5	5	—

(※1) 社債には1年内償還予定の社債も含まれている。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれている。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	21,306	—	—	21,306
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33	—	33
資産計	21,306	33	—	21,340
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△28	—	△28
負債計	—	△28	—	△28

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	—	365,057	—	365,057
資産計	—	365,057	—	365,057
社債	—	50,000	—	50,000
長期借入金	—	91,411	—	91,411
負債計	—	141,411	—	141,411

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（下記「長期借入金」参照）。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行・借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。変動金利による長期借入金は、主として金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計		
売上高						
日本	324,853	273,430	—	598,284	13,036	611,320
東南アジア	—	—	172,970	172,970	—	172,970
その他の地域	—	—	8,843	8,843	—	8,843
顧客との契約から 生じる収益	324,853	273,430	181,814	780,098	13,036	793,134
その他の収益	1,033	0	—	1,034	137	1,171
外部顧客への売上高	325,887	273,431	181,814	781,132	13,173	794,306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業である建設事業について、契約及び履行義務に関する情報及び履行義務の充足時点に関する情報は、「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

取引価格は、工事請負契約額に契約変更及び変動対価の額を加減して算定している。契約変更及

び変動対価の額の見積りにあたっては、発生し得ると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額による方法によっている。なお、契約変更及び変動対価の額は、これらの額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めている。

また、顧客との契約にインフレスライド条項が定められており、これに該当する場合は、当該金額を見積って取引価格を加減している。

取引の対価は、主として、工事施工期間中に複数回に分けて、あるいは、工事の進捗に応じて受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

取引価格を履行義務へ配分する際には、各履行義務の充足に要するコスト等を基に見積った独立販売価格の比率により配分している。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	3,107	3,192
完成工事未収入金等	119,719	119,450
	122,827	122,643
契約資産	237,980	244,488

建設事業の支払条件は、請負契約毎に異なるため、履行義務の充足との関連性に乏しいが、主として、工事施工期間中に複数回に分けて、あるいは、履行義務の充足に応じて支払われる。

契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているが、請求期限が到来していない対価の額であり、収益の認識に伴って増加し、顧客に対して対価の額を請求した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。また、工事収益総額や工事原価総額の見積り等の見直しに伴い増加又は減少する。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、顧客への前受金等の請求に伴って増加し、収益の認識に伴って、売上高へ振り替えられる。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は27,603百万円である。

なお、連結貸借対照表上、契約資産及び顧客との契約から生じた債権は「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しており、契約負債は「未成工事受入金」として表示している。

② 残存履行義務へ配分した取引価格

2026年3月31日現在、建設事業に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,407,394百万円である。当社は残存履行義務について、履行義務の充足につれて、概ね、今後1年から3年の間でほとんどすべて収益を認識することを見込んでいる。

なお、残存履行義務に配分した取引価額の総額には、契約変更及び変動対価の見積り額を含んでいる。

11. 1 株当たり情報

(1) 1 株当たり純資産額 726円03銭

(注) 株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式を 1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は12,930千株であり、このうち株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式の期末株式数は871千株である。

(2) 1 株当たり当期純利益 125円58銭

(注) 株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式を 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は9,762千株であり、このうち株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式の期中平均株式数は880千株である。

12. 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 3,600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.3%)
- ③株式の取得価額の総額 50億円 (上限)
- ④取得期間 2026年5月11日~2026年7月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ …………… 時価法
 - ③ 棚卸資産
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
棚卸不動産 …………… 個別法による原価法
材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除く棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の補償見込を加味して計上している。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

③ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体による受注工事の会計処理

共同企業体において発生する資産、負債、収益及び費用は、主として当社出資比率に応じて計算書類に含めて表示している。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期預り金」(前事業年度13,723百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

(損益計算書関係)

(1) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前事業年度48百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

(2) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度160百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。

4. 会計上の見積りに関する注記

重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定される。工事収益総額は契約書等を締結済みの金額と、契約書等がまだ締結されていない顧客との間で実質的に合意した金額として見積った金額の合計として算定される。工事進捗度の測定は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。

また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上している。

なお、当事業年度においては、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高711,299百万円、工事損失引当金6,170百万円を計上している。

(1) 工事収益総額

工事の進行途上において顧客との新たな合意によって工事契約の変更が行われることがあるが、その変更金額が工事契約の変更の都度決まらない場合がある。そのため、契約書等がまだ締結されていない工事契約の変更を工事収益総額に含める場合、対価の変更について、当事者間での実質的な合意及び合意の内容に基づく対価の額の信頼性をもった見積りが必要となる。

実質的な合意の判断及び対価の額の見積りは、顧客との協議状況を踏まえて行われることから、主観性を伴い不確実性を伴うものとなる。

(2) 工事原価総額

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにおいて画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験に基づいた一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、気象・海象条件の変化、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。

上記のとおり、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高及び完成工事原価の計上は様々な仮定に基づいており、当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において認識する完成工事高、完成工事原価等に重要な影響を与える可能性がある。

5. 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は628百万円、株式数は871千株である。

6. 貸借対照表関係

(1) 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は706百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 81,788百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権 11,687百万円

短期金銭債務 40,032百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供している。

投資有価証券 3百万円

関係会社株式 111百万円

その他（投資その他の資産） 371百万円

(5) 保証債務

契約履行保証 351百万円

不動産賃貸借契約保証 12百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、2000年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

10. 関連当事者との取引

子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	五栄土木(株)	100% (一)	当社建設事業に 対する施工協力 等 役員の兼任1名	資金の 預り (注2)	1,418	流動負債 「預り金」	8,618
				利息の 支払	80	流動負債 「その他」	44
子会社	洋伸建設(株)	100% (一)	当社建設事業に 対する施工協力 等 役員の兼任1名	資金の 預り (注2)	2,490	流動負債 「預り金」	8,190
				利息の 支払	77	流動負債 「その他」	41
				資機材及 び建設工 事の発注 (注3)	10,853	流動負債 「工事未払金」	7,520
子会社	P K Y マリン(株)	65% (一)	当社建設事業に 対する船舶の賃 貸等 資金の貸付 役員の兼任2名	利息の 受取 (注4)	153	投資その 他の資 産 「関係会 社長期 貸付金」	12,416
						流動資産 「その他」	65
子会社	ジャパンオフショ アマリンDK社	51% (51%)	資金の貸付 役員の兼任2名	資金の 貸付 (注4)	11,662	投資その 他の資 産 「関係会 社長期 貸付金」	11,934
				利息の 受取	114	流動資産 「その他」	114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の預りについては、グループ内資金の一元管理を目的とする預り金に係るものであり、取引金額は、前事業年度末から当事業年度末までの純増加金額を記載している。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) 資機材及び建設工事の発注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に記載のとおりである。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 591円63銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は12,930千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は871千株である。

(2) 1株当たり当期純利益 114円49銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は9,762千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は880千株である。

13. 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。概要については、連結計算書類「連結注記表 12.重要な後発事象」に記載のとおりである。